



みんなで力を合わせ、
暮らしこそ政治を変えましょう

5月
市議会
報告

井上けんじ

日本共産党
京都市会議員



かけがえのない南区唯一の論陣



消費税や憲法、社会保障、原発など、賛否両論、いろいろな声があります。ところが議会では、増税ストップ・憲法守れ等と言っているのは日本共産党だけ、南区では井上議員だけ。市長や他党は「財政危機だから」とくり返しています。

URL <http://inoue-kenji.jp/> | Email: shikai@inoue-kenji.jp

»» 財政危機打開への積極的建設的な対案を示す»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»»

5月市会で市税条例改正案を市長が提案、他党もみんな、黙ってこれに賛成しました。この条例改正案に、井上議員が反対討論。「政府が自治体に保障すべき財源を減らしている。その言いなりで、この改正案は自ら、財政危機をますます深刻にするものだ。これでは、日頃の『財政危機論』は、増税や切り捨ての口実なのか」と批判。国の財政を立て直し、国

の地方自治体への財政責任を果たさせるよう、

市長がもっと強く求めるべきだと追及しました。



井上議員の論戦

- 消費税導入後、国の財政はむしろ減っている。
 - ①消費税による不況で所得税収入が大幅減。
 - ②消費税と抱き合いで大企業の法人税を大幅減税。
 この二つの減収額が消費税による増額分を上回り、差し引き減収。これでは、何のための「財政再建」か。大企業減税の穴埋めに使われただけだ。
- その大企業から献金をもらっている自民党や民主党では、この追及ができない。
- 消費税が社会保障に使われると言われている

が、消費税は目的税でも特定財源でもない。

お金に色はついていない。増税分に相当する額を「充てる」と言っているだけで、「賄う」とは言っていないし、また、仕組み上そんなことは言えない。仮に「賄う」のであれば、それこそ消費税率は10%どころでは済まなくなる。

●大企業が労働者を非正規化し、社会保険から排除して事業主負担を払わなくなっていることなども、社会保障財源が減っている原因であり、こういう点の改善も必要、など、多面的な角度から財政問題を議論しています。

議会の外でも東奔西走



- A 最近の相談と運動から**
 - »行政情報・議会情報を関係者の皆さんへご紹介、資料のお届け
 - »JR西大路駅のバリアフリー化を求め、住民の皆さんとご一緒に市やJRと折衝（写真A）
 - »母子医療の申請を、役所からダメだと言われたAさんからのご相談。法律や条例、規則などを調べた上で、ダメなのはおかしいと理詰めで再交渉。役所も解釈を変更し、無事、申請が認められました。
 - »解雇で社宅を追い出された方ですが、市の緊急一時宿泊施設を経てこのほどアパートに落ちつかれました。よかった、よかった。
 - »失業と病気で国民健康保険料が払えず保険証がない方。とりあえず一緒に区役所へ。保険料減額が実現。保険証ももらい、さっそく医療機関へ。
 - »入院費用が高くて大変→限度額認定証の交付申請などお手伝い
 - »転居の必要あり、一緒に家探し
 - »介護保険で住宅の改修、生活保護申請に同行
 - »歩道改修、マンホール改修（写真B、C）
 - »借地・借家問題、地代・家賃・年金相談、交通事故の対応、労災対応
 - »その他、遺産相続やローン、解雇・退職・残業代未払い、等々。

世論の力で 保険料の大幅値上げを 食い止める =後期高齢者医療

後期高齢者医療京都府広域連合議会でも、保険料や一部負担金の引き下げを求めつづけています。世論の力により、保険料の今春の大幅値上げはストップが実現しています。

お寄せ頂いたご相談は、今の国民いじめ、市民いじめの政治の中で、改善・実現が難しいことも少なくありません。しかし、猛勉強し、役所や弁護士事務所などを紹介・案内、一緒に足を運んで、解決・改善の道を探ります。もちろん議会でもとりあげ、政府とも交渉します（写真D）。

